

ニューノーマル処方箋(第57回)

ビジネスケアラーが増加中。企業がすべき支援とは

2024.07.31



<目次>

- ・ビジネスケアラーの増加で、2030年には9兆円の経済損失が発生する？
- ・企業が介護の支援をしないことで起こるリスクとは
- ・企業に求められるビジネスケアラー支援の3ステップ

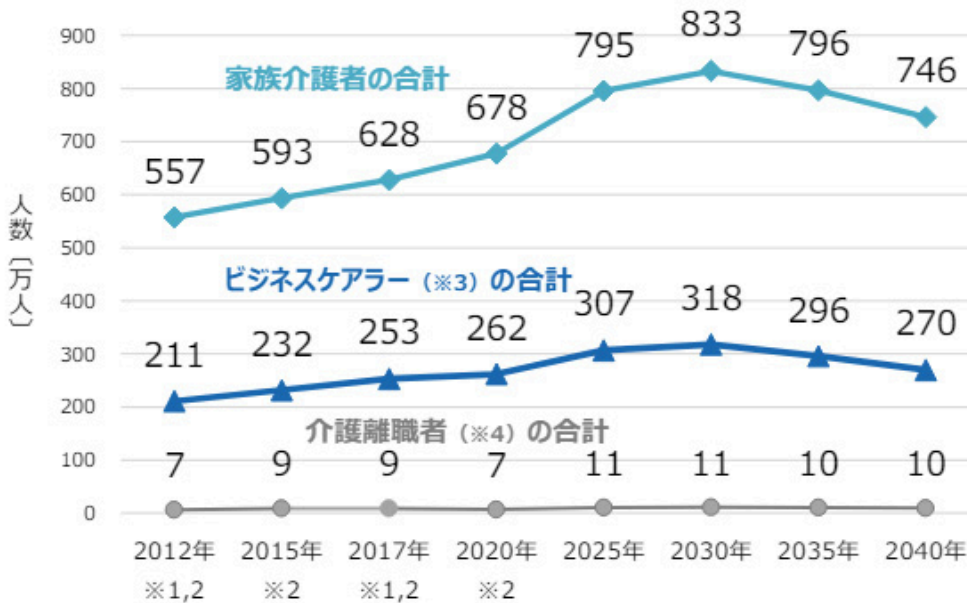
ビジネスケアラーの増加で、2030年には9兆円の経済損失が発生する？

少子高齢化が進む日本では、仕事を行いながら家族の介護にも従事する、いわゆる「ビジネスケアラー」が増加しています。

経済産業省が2024年に発表した「新しい健康社会の実現」という資料によると、2020年時点におけるビジネスケアラーの人数は262万人ですが、2030年には約20%増の318万人まで増えると予想されています。

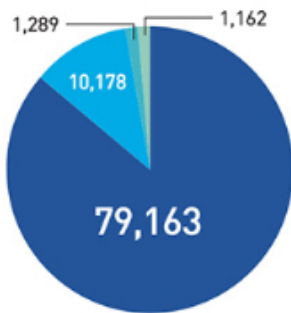
資料ではさらに、ビジネスケアラーが仕事と介護の両立が困難になった場合、労働生産性が低下する恐れも指摘しており、その経済損失額は約9兆1792億円に上ると試算されています(額は2030年における推計)。

家族介護者・ビジネスケアラー・介護離職者の人数の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)中位推計」、総務省統計局「就業構造基本調査(平成24年、平成29年)」、厚生労働省「雇用動向調査(平成25年～令和3年)」
 ※1 2012年及び2017年の家族介護者・ビジネスケアラーの数は就業構造基本調査結果より ※2 2012～2020年の介護離職者数は雇用動向調査結果より ※3 就業構造基本調査における有業者のうち「仕事が主な者」をビジネスケアラーとして定義している。有業者全体(仕事は従業者を含む)まで広げた場合には、2030年時点で438万人と推計される。今後、女性の社会進出や高齢者の雇用促進等に伴い、数値はさらに上振れする可能性もある。 ※4 介護離職者数の将来推計は、厚生労働省「雇用動向調査(平成29年～令和3年)」をもとに算出したものであり、将来的な施策効果等は加味していない。

家族介護者・ビジネスケアラー・介護離職者の人数の推移(経産省の「新しい健康社会の実現」より引用)



合計9兆1,792億円の経済損失

- 仕事と介護の両立困難による労働生産性損失額^{※1}
- 介護離職による労働損失額 ■ 介護離職による育成費用損失額^{※2}
- 介護離職による代替人員採用に係るコスト

※1 ビジネスケアラーの生産性損失は、経済産業省委託調査(日本総研)「介護をしながら働いている方に向けたWEBアンケート調査」(n=2,100)の結果を基に算出(=約27.5%)
 ※2 介護離職者の勤続年数は、大卒年齢である22歳から、雇用動向調査において最も人数が多い55～59歳階級の中央となる57歳まで勤続した場合の年数(=35年)と仮定。

ビジネスケアラーが、仕事と介護の両立が困難になることによって、2030年には9兆円の経済損失が発生することが予想されている(「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」より引用)

このように、従業員が抱える介護の問題を放置すると、企業活動にも悪影響を及ぼす恐れがあります。逆にいえば、早い段階から企業が仕事と介護を両立する環境を整備すれば、その影響を未然に抑えることが可能です。

企業はどうすれば、ビジネスケアラーの仕事と介護をサポートできるのでしょうか？ そのヒントとなるのが、経済産業省が2024年3月に公開した「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」です。このガイドラインでは、仕事と介護を両立するためには「全ての企業の協力が必要」とし、企業がどのような協力を行うべきか、その方法や事項が具体的に示されています。

企業が介護の支援をしないことで起こるリスクとは… 続きを読む